

グリーン成長戦略批判と「プランB」

研究会報告の準備をしていて、座談会「日本の脱炭素戦略をどう読むか」（『環境と公害』51-2号、2021年10月発行）を読み返した。

座談会冒頭、佐無田光氏（司会）の発言から。2021年4月に菅首相が2030年度の温室効果ガスの削減目標を2013年度比46%減と打ち出したことで、日本の脱炭素戦略がようやく加速し始めました。これに先立って経済産業省がグリーン成長戦略を出し、エネルギー基本計画も7月に新しい素案が発表されました。バイデン大統領のアメリカ、そしてEUでもそれぞれ気候変動対策のパッケージが示されつつあります。

こういう状況の中で、日本の脱炭素戦略の現状をどう見るかというのが本日の座談会のテーマの一つです。

座談会のなかで、上記テーマに関する宮本憲一先生の発言を抜粋して紹介する。

地球環境を本当に維持できるのか、そのために人類が、これまでの経済発展、経済社会の作り方を根本から反省するんだという問題の提起が、十分にされないままここに至って、いままさに切羽詰まっているわけです。改めて資本主義をどうするのかという根本問題に立ち返ってきたというのは、僕は大変重要な時期だと思っています。

特にグリーン成長戦略は、かつての高度経済成長政策の焼き直しです。温暖化防止が非常に難しい問題で、それを実現するためにどうやって、これまでの経済構造を犠牲にするかという考え方ではなく、むしろ成長の機会として捉えたいというもので、重要産業の目標を示しています。それを読むと歯が浮く感じです。再生可能エネルギーではまだうまくいっていない洋上風力の大規模建設とか、水素発電、化石燃料の火力発電ではカーボンリサイクル、アンモニア燃料産業の創出、原子力の次世代炉の開発が中心に挙げられています。この改革のために政府が2兆円の補助金と法人税の大幅な減税を用意して、民間企業への要求は240兆円をイノベーションに回す。これは全く高度成長時代の成長戦略です。反省なしにこういうものを持ち込んで、再びまた一極集中や地域の衰退やいろんな社会的費用を巻き起こすことは頭の中に入っていない。僕はこの経済成長戦略は叩き直さなきゃダメだし、実際にこのままでは実現できないだろうと思います。

『日本再生のための「プランB」』（集英社新書、2021年）の中で、日本がアメリカ型の成長戦略に戻ることはもう不可能ではないかと言って、むしろ全く発想を変えて、医療・福祉・教育・芸術などエッセンシャル部門の雇用を重視し、地方に投資を集中して、今後の経済を立て直すことを考えた方がいいという提案をしています。それに対して、政府からは、こういう従来型の経済成長戦略がエネルギーの問題にかこつけて出てくることに、非常に危惧を持ちます。ではどんな対案があり得るのかというと、私は地方自治体に権限を持たせて地域からエネルギー計画のやり直しをやるという案がいいのではと思っています。

(2022年9月23日)